

(4) 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
法人税法に定める定額法により減価償却を行う。
- (2) 退職手当金の計上基準について
期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上する。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、未払い金、前払費用、預り金を含める。
なお、前期末及び当期末残高は 表のとおりである。

次期繰越収支差額の内容 (単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	27,227,202	46,378,303
未収金	123,069,469	79,583,039
前払費用	469,685	1,479,059
未払い金	71,259,062	35,437,996
預り金	1,203,044	258,172
次期繰越収支差額	78,304,250	91,744,233

- (4) 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額
当期正味財産増加(減少)額は 表のとおりである。

科目別増減表 (単位:円)

科目	金額	
1 増加の部		
(1)資産増加額		
森林経営勘定	662,699,675	
公庫償還引当金	4,081,617	
当期収支差額	13,439,983	
(2)負債減少額		
公庫借入金	2,707,679,360	
増加額合計		3,387,900,635
2 減少の部		
(1)資産減少の部		
自動車・運搬具	326,822	
工具・器具	216,126	
(2)負債増加額		
長期借入金(県)	567,653,812	
退職給与引当金	2,551,604	
公庫償還引当金	4,081,617	
短期借入金	2,427,524,567	
減少額合計		3,002,354,548
当期正味財産増加額		385,546,087

- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込経理方式による。